

米国商業銀行業界の決算概況（1999年）

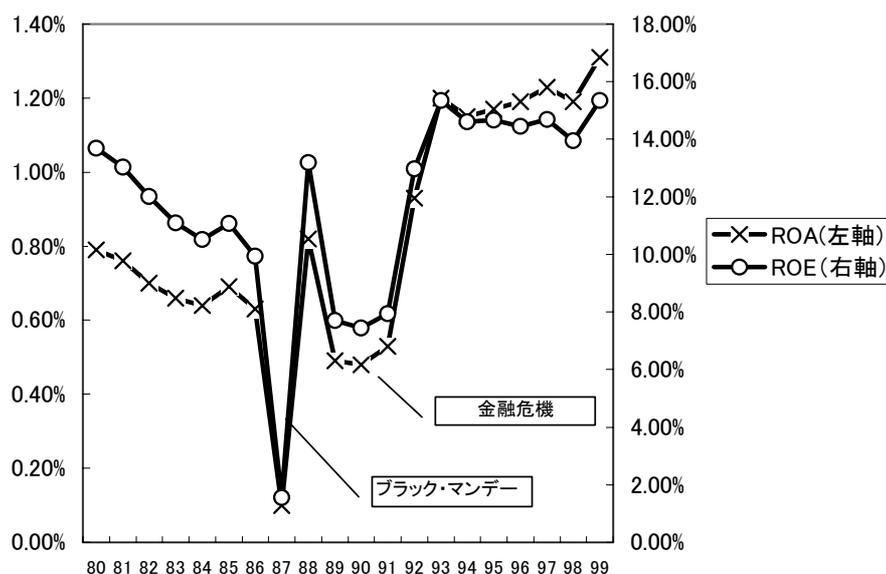
1999年の米国商業銀行業界は、米国経済の拡大を反映して、多くの銀行が過去最高益となる好決算となった。本稿では、1999年の米国商業銀行業界を鳥瞰し、個別に主要銀行の動向をレポートする。

1. 業界決算の動向

FDIC（米国連邦預金保険公社）が2000年3月16日に発表した米国商業銀行の1999年第4Qおよび年度決算概況によれば、加盟10,220行¹の純利益は前年比99億ドル増（同16%増）の717億ドルと、景気拡大を反映して8年連続で過去最高を更新した。

商業銀行業界の収益性改善の主要因は、非金利収入の拡大と非金利費用の縮小である。総収入の44.1%を占めるに至った非金利収入が前年比16.8%増の1,444億ドルとなった一方で、非金利費用が同5.2%増の2,041億ドルに留まり、純金利収入が前年比5.2%増、貸倒引当コストが同2.3%減となったこともあって、純利益ベースで16%の成長を実現した。

図1 ROAとROEの推移



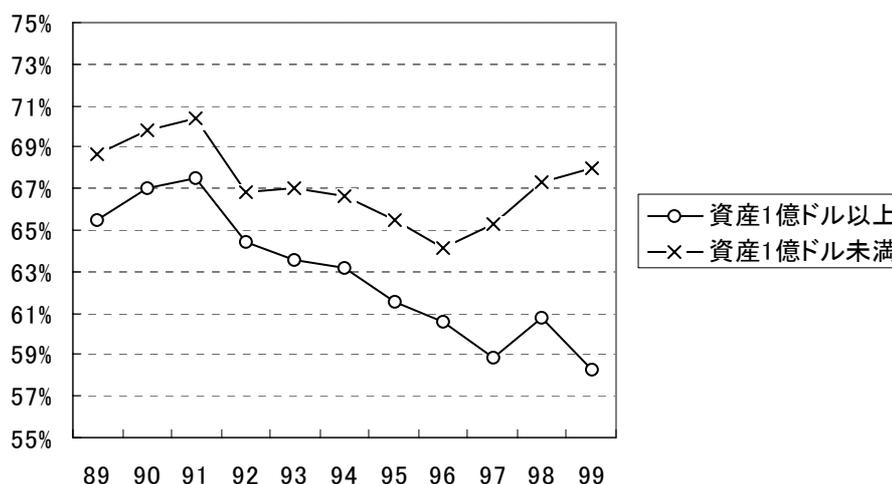
(出所) FDIC 資料

¹ 商業銀行 8,580 行、貯蓄金融機関 1,640 行

その結果、業界全体の ROA は 1.31% と初めて 1.3% 台に乗り（これまでは、1997 年の 1.23% が最高値）、ROE も 15.34% と 1990 年代初頭の金融危機から脱却した 1993 年と同水準に達した（図 1）。

金融機関の規模別で比較すると、大手・中規模金融機関と小規模金融機関の較差は拡大している。大手・中規模金融機関が非金利収入における改善と合併やリストラ関連費用の削減によって収益性を改善させたのに対し、総資産 1 億ドル以下の小規模金融機関（5,157 行）では ROA が前年度の 1.13% から 1.01% へと後退し、収益性の改善度は低い。この較差は、総収入に占める非金利費用の比率で示される効率性指標でみるとより明らかとなる。利鞘縮小と非金利収入の収益貢献度合いも低いなか、小規模金融機関には、Y2K 対策をはじめとする IT 投資負担が重くのし掛かっていると見られる。

図 2 効率性指標の推移



（出所）FDIC 資料

一方、業界全体の資産サイドの成長性については 1992 年以降で最も低い 5.4% 成長であった。不動産貸出が前年比 12.2% 増、商業・産業向貸出（CI ローン）が同 8.1% の増加となったものの、保有国債の売却による同 18.7% 減、クレジット・カード・ローン資産のオフバランス化（証券化は 338 億ドルに上った）による同 7.4% 減などが相殺要因となった。

資産の質は改善している。不良債権の延滞率は過去 18 年間で最低水準であり、償却率も 1998 年を下回った。クレジット・カード・ローンの純損失額が 1998 年より 20.1% 低い 23 億ドルに留まり、銀行のクレジット・カード・ポートフォリオの内容改善が寄与したかたちだが、一方で CI ローンにおける純損失が 1998 年比 51.4% 多い 18 億ドルに上ったことは今後の懸念材料といえよう。

なお、業界における加盟銀行数の増減については、吸収合併の数は 1990 年以降で最も少ない 417 行、1986 年以降最多となる 231 行が新規参入を果たし、1994 年以降で最多となる

7行が破綻し、業界の再編・参入が進展している。

2. 個別銀行の動向

次頁の表1は時価総額でランキングした上位米銀20行のパフォーマンス指標である。業界全体の概況と同様に、上位20行においても好業績ぶりが伺われる。

1) マネーセンター・バンク

シティグループの1999年決算は、トラベラーズ・グループとの合併以降最初の通期決算であった。S.ワイル会長が、「この好業績は、シティグループが世界でもトップクラスの高成長企業であることを証明するものだ。」と強調するように、1999年の業績は質量ともに他を圧倒するものとなった。総収入約572億ドルはバンク・オブ・アメリカとチェース・マンハッタンの各総収入の合計を上回り、純利益約98.7億ドルは前年比69.9%増と上位20行平均の32.4%増を遙かに上回るものである。好業績の原動力となったのは、ソロモン・スミス・バーニーの前年比477%増を初めとする投資銀行部門の成長であった。その結果、シティグループの同部門は前年比114.2%増となった。

バンク・オブ・アメリカの業績も総じて好調で、総収入の成長率は10.6%増と20行平均値を下回ったものの、経費率は9.0%改善するなど旧ネーションズ・バンクとの合併作業を勧める一方で着実に財務状況は改善している。しかし、株式時価総額は18.8%減と投資家からの評価を得られていない。1999年中の株価は\$47~\$76で推移し年度末を\$50で終えた。H.マコール会長は「合併作業が期待通りには進められなかったかもしれないが、正しい方向に向かっている。」とし、投資家の評価を得られきれていないことを認めながらも国内リテール基盤の統合と投資銀行業務の基盤拡大に一定の成果をみたことを強調した。

決算発表後に高い評価を受けているのがチェース・マンハッタン・コーポレーションである。同行の純利益の好調が第4Qに示したプライベート・エクイティ・ビジネスによったため、この分野での潜在的な能力の高さ、ニューエコノミー時代を意識したChase.comを通じたeコマースへの注力などが評価の背景にある²。

JP.モルガンは、1998年秋のLTCM問題での収益低迷から飛躍的な回復を遂げた。EPSは1998年の\$4.71から\$10.39へ、ROEは同8.6%から18.4%へ改善した。投資銀行部門におけ

² 飯村慎一「チェース・マンハッタン・コーポレーションの低迷・再生・成長」『資本市場クォーター』2000年春号参照

表1 上位20行のパフォーマンス指標

	銀行名	時価総額	増減率	税引後純利益	増減率	希薄化後EPS	増減率	ROA	ポイント増減	ROE	ポイント増減	平均総資産	増減率	12/31株価終値	増減率	経費率	ポイント増減	総収入	増減率	非金利収入比率
1	Citigroup	187.5	67.4%	9,867	69.9%	2.83	74.7%	1.43%	0.1	22.5%	8.5	690.0	-5.5%	\$55.7	68.3%	52.0%	-6.3	57,237	17.0%	64.8%
2	Bank of America	84.2	-18.8%	7,882	52.6%	4.68	28.6%	1.34%	0.2	17.7%	3.2	625.1	5.5%	\$50.2	-16.5%	59.0%	-9.0	30,486	10.6%	46.2%
3	Wells Fargo	65.8	0.2%	3,747	92.2%	2.23	90.6%	1.85%	0.8	17.5%	7.6	202.6	7.6%	\$40.4	1.3%	58.3%	-10.3	16,775	8.8%	44.2%
4	Chase Manhattan	64.3	8.3%	5,446	44.0%	6.27	47.9%	1.47%	0.5	24.2%	7.0	370.1	-0.8%	\$77.7	11.0%	54.8%	-3.4	22,217	19.1%	65.4%
5	Bank One	36.7	-38.9%	3,479	11.9%	2.95	13.0%	1.36%	0.1	17.1%	1.2	302.2	8.0%	\$32.0	-37.3%	69.8%	-2.3	16,464	2.8%	52.8%
6	First Union	32.6	-45.5%	3,223	11.5%	3.33	12.9%	1.40%	0.1	20.2%	2.0	230.3	3.6%	\$32.9	-45.8%	59.3%	-0.8	14,156	6.0%	47.0%
7	FleetBoston	31.9	-22.4%	2,038	-12.3%	2.10	-12.9%	1.08%	-0.3	14.1%	-3.5	184.3	8.3%	\$34.8	-22.1%	59.9%	1.7	13,773	17.4%	50.6%
8	Bank of New York	29.6	-4.9%	1,739	45.9%	2.27	48.4%	2.60%	0.7	34.0%	9.8	66.8	5.8%	\$40.0	-0.6%	41.7%	-7.6	5,059	29.3%	69.1%
9	Fifth Third Bancorp	22.7	5.2%	668	22.3%	2.15	20.8%	1.68%	0.2	16.9%	1.5	39.7	9.9%	\$73.4	2.9%	45.6%	-1.7	2,282	13.5%	38.0%
10	SunTrust Banks	21.2	-13.6%	1,326	36.6%	4.13	35.9%	1.43%	0.3	16.2%	3.8	92.8	8.5%	\$68.8	-10.0%	57.2%	-1.7	4,915	6.0%	36.0%
11	JP.Morgan	20.9	13.5%	2,055	113.4%	10.39	120.6%	0.79%	0.5	18.4%	9.8	259.9	-8.2%	\$126.6	20.5%	64.8%	-14.8	8,856	27.3%	80.6%
12	Firststar	20.6	-32.5%	875	8.7%	0.87	7.4%	1.20%	0.1	13.1%	0.4	73.2	3.0%	\$21.1	-31.9%	49.2%	-6.5	4,031	3.8%	34.0%
13	US.Bancorp	17.9	-30.4%	1,506	13.5%	2.06	15.7%	1.91%	0.1	22.1%	0.2	79.0	10.0%	\$231.4	-32.9%	50.9%	1.2	5,990	12.9%	46.0%
14	Mellon Financial	17.1	-5.3%	963	10.7%	1.85	14.2%	1.96%	0.2	22.6%	1.7	49.2	2.3%	\$34.1	-0.9%	66.1%	-2.8	4,612	6.0%	70.0%
15	National City	14.4	-39.2%	1,405	31.3%	2.22	37.9%	1.67%	0.3	22.6%	7.2	84.3	5.3%	\$23.7	-34.7%	58.1%	-3.1	5,131	2.1%	42.0%
16	Wachovia	13.7	-22.7%	1,011	15.7%	4.90	17.2%	1.55%	0.2	18.6%	1.7	65.4	2.3%	\$68.0	-22.2%	54.8%	1.7	4,046	13.6%	39.0%
17	PNC Bank	13.0	-20.6%	1,264	13.3%	4.15	15.3%	1.69%	0.2	21.5%	1.6	74.8	0.3%	\$44.5	-17.6%	60.2%	-3.9	4,942	-1.5%	51.0%
18	Northern Trust	11.8	21.3%	405	14.4%	1.74	14.5%	1.34%	0.04	19.7%	0.3	30.2	11.0%	\$53.0	21.4%	64.1%	1.2	1,749	13.4%	70.0%
19	State Street	11.7	3.7%	619	42.0%	3.78	42.1%	1.14%	0.2	25.0%	4.8	54.1	18.3%	\$73.1	4.4%	74.9%	0.1	3,344	20.9%	74.0%
20	KeyCorp	9.8	-32.2%	1,107	11.1%	2.45	9.9%	1.37%	0.04	17.7%	-0.3	80.9	7.5%	\$22.5	-30.9%	61.5%	2.3	4,697	12.9%	41.0%
	平均	36.4	-10.4%	2,531	32.4%	3.37	32.7%	1.51%	0.22	20.1%	3.4	182.7	5.1%	\$60.2	-8.7%	58.1%	-3.3	11,538	12.1%	53.1%

注) 時価総額の単位は10億ドル、純利益・総収入の単位は100万ドル。総収入=純金利収入(貸倒償却後)+非金利収入、非金利収入比率=非金利収入/総収入、効率性=営業費用/総収入

(出所) 各行開示資料、アニュアルレポート、10-K などより野村総合研究所作成

る人材獲得に費用が嵩んだものの、その他経費の大幅削減によって収益性の向上を実現した。また、富裕層向けのプライベート・バンク業務の拡大に注力し、収益水準の引き上げに成功した。2000年以降はマーチャントバンクをさらに強化するべく、LabMorgan に代表されるe-ファイナンス分野への注力が注目されている³。

1999年10月1日に誕生したフリートボストン・フィナンシャルは、純利益で唯一マイナス成長となった。主要因は第4Qでの合併関連費用の計上である。しかし、総収入は前年比17.4%増と収益力の改善幅は大きい。

2) リージョナル・バンク

スーパーリージョナルのトップであるウェルズ・ファーゴは、1998年にノーウェストとの合併関連費用により特別損失計上を余儀なくされたが、1999年の純利益は前年比92.2%と飛躍的に改善した。総収入では純金利収入が4.1%増に対し非金利収入が15.5%増と、プライベート・エクイティ投資収益が大きく貢献した。

バンク・ワンは1999年12月にJ.マッコイ会長が、ファーストUSAの業績不振による引責辞任、インターネット専門銀行のウィングスパン・バンクの売却の噂、経営合理化策の不評など、トラブルの相次いだ年となった。総収入は前年比2.8%増、純利益は11.9%増と改善したものの、他行比小幅に留まった。信頼の失墜が株価の下げにつながり、株価は\$51から\$32に急落してしまった。2000年は、失われた信頼の回復が急がれている。

銀行と証券会社の融合を標榜するファースト・ユニオンは、リテール・バンキング強化に向けたコア・ステーツとの合併作業完了およびエベレン・キャピタル買収によるファースト・ユニオン証券の強化を目指した年となった。ROEこそ20行平均値を上回ったものの、EPS、ROA経費率などは平均値を下回った。時価総額の低下率は45.5%と20行中最低となった。

ワコービアの純利益は前年比15.7%増、ROAは1.55%、ROEは18.6%と堅調に推移。第3Qでのインターステート・ジョンソン・レーン証券会社を買収した結果、非金利収入が前年比35%増となった。

3) トラスト・カンパニー

メロン・フィナンシャルは、第4Qに持株会社名から「バンク」を外し、伝統的銀行業務を縮小、資産管理や証券事務関連業務へのフォーカスを強調した。1999年3月にはシティグループにカード業務を売却したほか、決済プロセッシング業務やモーゲージ・ローン・サービシング業務を売却した。その結果、純金利収入や非金利収入における一部手数料収入が減少したが、運用資産増による投資関連収入や年金コンサルティング収入などは増加した。

³ 飯村慎一「JP.モルガンの新たなる挑戦」『資本市場クォーターリー』2000年春号参照

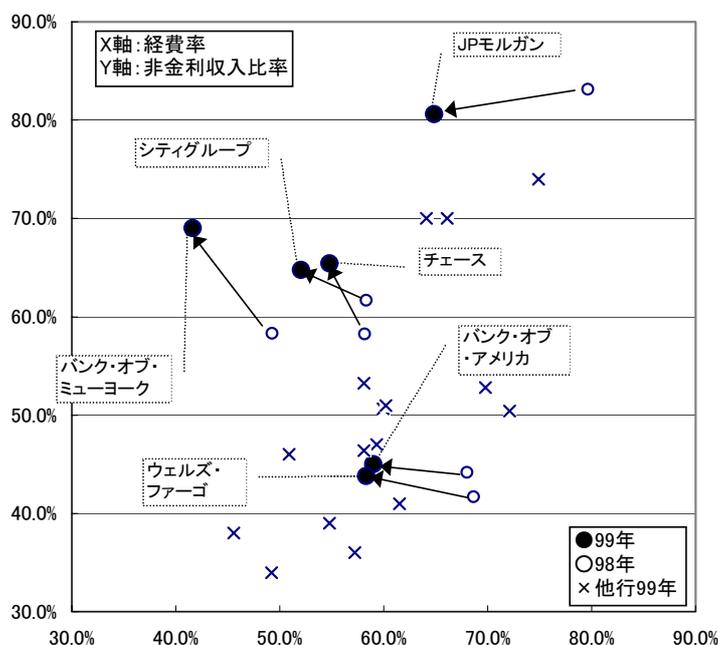
バンク・オブ・ニューヨーク（BONY）もフィデュシヤリー・ビジネス、資産管理、証券事務関連業務への特化を戦略としており、1999年はロイヤル・バンク・オブ・スコットランド・トラスト・バンクを買収しこの分野の強化と伝統的な商業銀行業務からの脱却を図っている。ROE34.0%（前年比9.8ポイント増）、ROA2.6%（同0.7ポイント増）とその収益性を急激に向上させた。

ステート・ストリートも好業績となった。1999年7月に英Lloyds TSBの証券事務業務の主受託者として提携、9月にはワコビア・バンクの資産管理業務を買収、10月には自社の商業銀行業務を完全売却、11月にはシティグループと折半出資で退職年金給付事務を扱うCitiStreetを設立、など強みの分野の拡大に努めた結果といえる。

4) 求められる成長シナリオの明確化

大手20行においても、ITの有効活用とリストラを通じた大幅なコスト削減、非金利収入の拡大による収益水準の引き上げが顕著である（図3）。数年前までは、「ROA1.0%、ROE15.0%」が大手米銀の常識と言われた。しかし現在、上位20行平均ではROA1.51%、ROE20.1%と水準が一段引き上がったかたちとなっており、BONYにおいてはROA2.6%、ROE34%という高水準にある。米国経済拡大の影響が多分にあるとしても、上位行の収益性向上は目覚ましい。

図3 経費率の改善と非金利収入比率の上昇

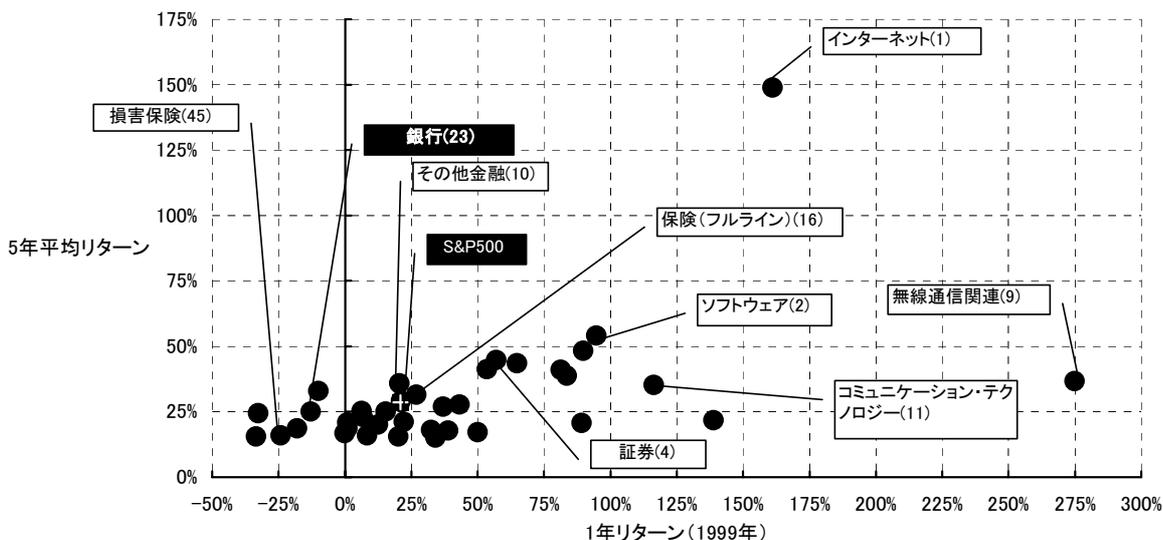


(出所) 各行アニュアルレポートなどより野村総合研究所作成

しかし、株価のパフォーマンスを他産業・業態と比較すると銀行セクターの相対的な低迷

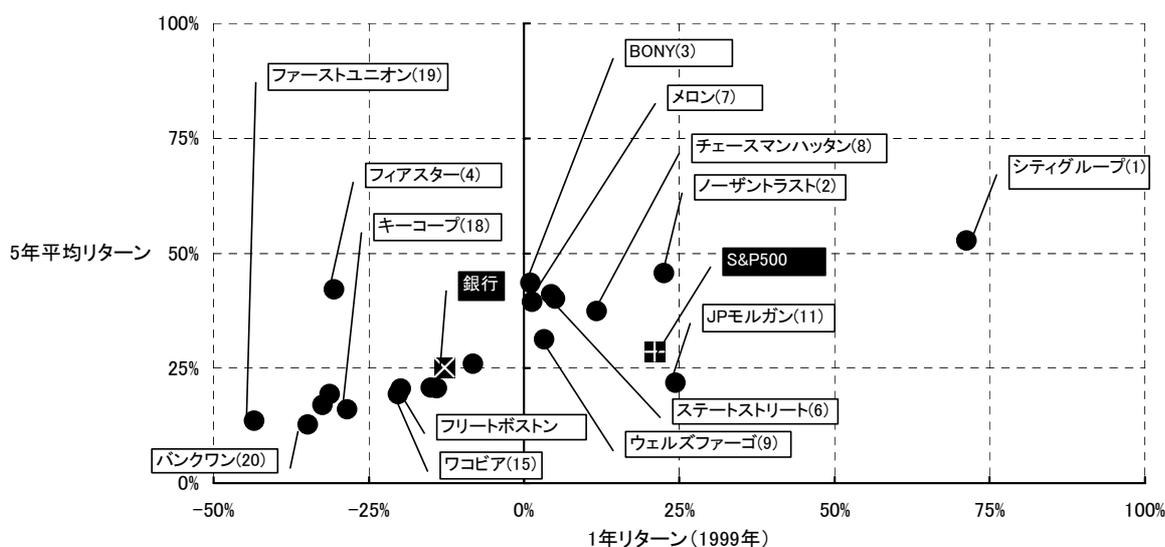
が目立っている。図4は各セクターの1999年の株価パフォーマンスを横軸に、5年平均のパフォーマンスを縦軸にプロットしたものである(図中の数字は5年平均リターンでみた順位)。インターネット関連セクターが第1位(1999年は161.1%、5年平均では148.8%)、金融分野では証券セクターが第4位(1999年は57.0%、5年平均では44.7%)であったのに対し、銀行セクター(1999年は-12.8%、5年平均では25.1%)は第23位と、S&P500のリターン(1999年は21.0%、5年平均では28.6%)を下回った。

図4 銀行セクターのパフォーマンス



(出所) ウォールストリートジャーナル紙(2000年2月24日付)より野村総合研究所作成

図5 上位20行(時価総額ベース)の株価パフォーマンス



(出所) ウォールストリートジャーナル紙(2000年2月24日付)より野村総合研究所作成

また、株式時価総額の大きい上位20行をみれば(図5)、1999年のパフォーマンスがS&P500

のそれを上回ったのは、シティグループ（71.3%）、JP モルガン（24.4%）、ノーザントラスト（22.5%）のみであり、5年平均リターンを上回ったのはシティグループ（52.8%）、チェース・マンハッタン（37.4%）、BONY（43.6%）など9行のみであった。

各行が ROA や ROE を上昇させ収益性の改善を実現したといっても、ニューエコノミー時代を意識した成長シナリオの提示をしたかどうかの評価の分かれ目であったといえよう。

3. 2000年の展望

2000年4月14日、ニューヨーク株式市場は前日終値比617.78ドル安と過去最大の下げ幅を記録し（終値10,305.77ドル）、ナスダック総合指数も同355.49ポイント安と5日連続の大幅下落となった（終値3,321.29ポイント）。1999年の米銀の好業績が米国経済の拡大を背景にしているだけに、こうした拡大基調がどこまで続くのかが最大の焦点である。

1999年第4Q以降株価の暴落前まで、FRBによる金融引締局面にも拘わらず長期金利が低下していたため、CIローン・住宅ローン・ノンバンク向与信などで貸出が急増した。また、マネーセンターバンクの2000年第1Q決算も、トレーディング業務の好調を受けて、アナリストの予測を上回る見込みとなった。しかし、激しい貸出競争による利鞘の縮小、ローンの不良債権化の可能性なども顕在化する可能性もあり、決して楽観はできない。

一方、グローバルな金融再編が続くとの見方も依然として強い。2000年第1Qの世界のM&Aは過去最高を記録し、米国市場でも前年同期比65%増と活況を呈している。シティグループは2000年1月、シュローダーズの投資銀行部門を買収し、4月11日には、チェース・マンハッタンがロバート・フレミング・ホールディングスを買収すると発表している。投資銀行業務や資産運用業務の強化に向けて、引き続き大手行が内外での買収・合併を行う可能性は常に残っている。

伝統的銀行業務を捨ててトラスト・カンパニーの道を選んだBONYやメロン、E-ファイナンスやコマース分野の取込みに注力するチェース・マンハッタンやJP.モルガン、保険・投資銀行を取り込んだシティグループなどのように、大手米銀は思い切った戦略転換を進めてきた。体質改善が進展している米銀だけに、今後の戦略が注目される。

（飯村 慎一）